

仕事と生活の両立支援策と企業業績に関する調査

貴社の概要についておうかがいします。

問1 主な業種はどれにあたりますか。1つお選びください。

1. 鉱業	—	2. 建設業	12.8
3. 製造業	42.4	4. 電気・ガス・熱供給・水道業	0.4
5. 情報通信業	3.6	6. 運輸業	4.7
7. 卸売・小売業	18.6	8. 金融・保険業、不動産業	3.6
9. 飲食店、宿泊業	1.8	10. 医療、福祉	0.2
11. 教育、学習支援業	—	12. サービス業	8.7
13. その他（具体的に）	3.1		

問2 資本系列はどれにあたりますか。1つお選びください。

1. 外資系	0.7
2. それ以外	98.9
NA	0.4

問3 労働組合はありますか。1つお選びください。

1. ある	60.3
2. ない	39.5
NA	0.2

問4 貴社は、これまで、男女雇用機会均等施策あるいは仕事と家庭の両立施策（ファミリー・フレンドリー施策）に関して、国や地方公共団体等公的機関から企業表彰を受けたことがありますか。1つお選びください。

1. ある	4.3
2. ない	95.7

問5 貴社は、2005 年 4 月に施行された次世代育成支援対策推進法に基づく企業行動計画を策定しましたか。1つお選びください。

1. 策定した	2. 策定していない	19.7
---------	------------	------

↓

問6へお進みください

SQ. 「行動計画を策定した」企業におうかがいします。

貴社は、次世代育成支援対策推進法による「認定」を受けたいとお考えですか。

1つお選びください。

1. 受けたい	17.9	2. 受けたいとは思わない、わからない	61.0
---------	------	---------------------	------

労働時間や休暇取得の状況についておうかがいします。

問6 正社員の中で、昨年度の所定外労働時間（残業時間）が1ヶ月平均で30時間を超える割合はおよそどのくらいでしょうか。1つお選びください。

1. ほとんどいない	13.9
2. 1割程度	23.3
3. 2割程度	17.7
4. 3割程度	15.7
5. 4割程度	10.3
6. 5割以上	15.0
7. わからない	2.7
NA	1.3

問7 昨年度の正社員の有給休暇取得日数の平均はおよそどれくらいですか。1つお選びください。

1. 5日未満	20.4
2. 5～10日未満	43.9
3. 10～15日未満	27.8
4. 15～20日未満	5.2
5. 20日以上	—
6. わからない	0.9
NA	1.8

貴社の従業員の確保、定着の状況についておうかがいします。

問 8 貴社の最近 5 年間の新卒採用、中途採用の実績は次のどれに最も近いですか。 1 つお選びください。

【新卒採用】

1. 質・量ともに必要な人材が確保できている	30.3
2. 人数は確保できているものの質的には満足していない	30.9
3. 人材の質を重視して採用しており必要な人数を確保できていない	20.4
4. 質・量ともに必要な人材が確保できていない	14.6
5. 新卒採用は行っていない	3.6
NA	0.2

【中途採用】

1. 質・量ともに必要な人材が確保できている	21.7
2. 人数は確保できているものの質的には満足していない	22.0
3. 人材の質を重視して採用しており必要な人数を確保できていない	22.6
4. 質・量ともに必要な人材が確保できていない	17.7
5. 中途採用は行っていない	15.7
NA	0.2

問 9 5 年前と比べて、従業員の募集数に対して応募者数は増えていますか。 1 つお選びください。

【新卒採用】

1. 大幅に増えている	7.4
2. 増えている	34.1
3. 変わらない	26.0
4. 減っている	25.3
5. 大幅に減っている	1.8
6. 5 年前もしくは現在、新卒採用は行っていないので比較できない	5.2
NA	0.2

【中途採用】

1. 大幅に増えている	3.1
2. 増えている	26.9
3. 変わらない	30.0
4. 減っている	16.1
5. 大幅に減っている	1.8
6. 5年前もしくは現在、中途採用は行っていないので比較できない	21.5
NA	0.4

問10 5年前に20代前半で採用（新卒、中途の両方を含む）した大卒正社員の現在の定着率はどの程度ですか。また、入社5年目ぐらいで20代後半の従業員の定着率は5年前と比べてどのように変化しましたか。男女別に当てはまるものを1つお選びください。

①現在

【男性】

1. ほぼ100%	19.5
2. 9割台	24.9
3. 8割台	17.5
4. 7割台	9.9
5. 6割台	8.5
6. 5割台	5.8
7. 4割台	1.6
8. 3割台	2.2
9. 2割台	1.1
10. 1割台以下	0.7
11. 5年前は採用していない	6.5
NA	1.8

【女性】

1. ほぼ 100%	18.2
2. 9 割台	16.4
3. 8 割台	10.8
4. 7 割台	9.4
5. 6 割台	7.0
6. 5 割台	11.0
7. 4 割台	2.0
8. 3 割台	4.7
9. 2 割台	1.1
10. 1 割台以下	2.2
11. 5 年前は採用していない	15.2
NA	2.0

②定着率の 5 年前との比較

【男性】

1. 高くなった	11.4
2. どちらかといえば高くなった	18.4
3. 変わらない	48.2
4. どちらかといえば低くなった	9.6
5. 低くなった	5.2
6. 採用を行っていない	5.2
NA	2.0

【女性】

1. 高くなった	9.9
2. どちらかといえば高くなった	16.8
3. 変わらない	49.3
4. どちらかといえば低くなった	7.6
5. 低くなった	2.7
6. 採用を行っていない	11.0
NA	2.7

問 1 1 貴社の女性正社員に占める既婚者比率はどの程度ですか。当てはまるものを 1 つお選びください。

1. ほぼ 100%	0.2
2. 9 割台	1.1
3. 8 割台	2.9
4. 7 割台	5.4
5. 6 割台	6.5
6. 5 割台	9.9
7. 4 割台	10.5
8. 3 割台	18.2
9. 2 割台	19.5
10. 1 割台以下	20.9
11. わからない	3.8
NA	1.1

問 1 2 会社全体でみた場合、女性正社員の就業継続の状況として、次にあげるどのパターンが最も多いですか。 1 つお選びください。

1. 結婚や自己都合で退職する	46.9
2. 妊娠や出産を契機に退職する	11.4
3. 出産後、育児休業を利用するが、その後 1 ～ 2 年のうちに退職する	4.0
4. 出産後、育児休業を利用して、その後も継続就業する	36.1
5. 出産後、育児休業を利用しないで、継続就業する	0.9
6. 女性正社員はいない	—
NA	0.7

雇用管理の特徴についておうかがいします。

問 1 3 人事戦略として下記にあげる項目について、貴社はどの程度重視していますか。
それぞれ1つお選びください。

	1 重視して いる	2 やや重視 している	3 どちらと も いえない	4 あまり重 視してい ない	5 重視して いない	NA
1. 従業員の長期雇用を維持すること	40.1	37.9	17.3	3.8	0.4	0.4
2. 従業員の企業への帰属意識を高めること	38.3	39.5	18.8	2.2	0.4	0.7
3. 成果や実績によって従業員を評価すること	54.7	39.7	4.0	0.9	0.2	0.4
4. 企業が従業員の能力開発のために投資すること	27.1	48.4	20.0	3.6	0.4	0.4
5. 従業員に社内での将来のキャリア（どのような仕事を経験したいか）について考えさせること	15.5	43.3	31.8	8.7	0.2	0.4

問 1 4 勤続 10 年程度の正社員のうち、転居を伴う転勤の経験のある従業員の割合はおよそどの程度でしょうか。男女別に貴社の状況に最も近いのを1つお選びください。

【男性】

1. いない、転勤がない	13.2
2. 1割程度	43.3
3. 2～3割程度	23.1
4. 4～5割程度	9.9
5. 6割以上	9.9
NA	0.7

【女性】

1. いない、転勤がない	71.1
2. 1割程度	23.8
3. 2～3割程度	2.9
4. 4～5割程度	—
5. 6割以上	1.3
NA	0.9

問 1 5 大卒正社員の年収についておうかがいします。①初任の年収を 100 としたときに 35 歳時の平均年収は男女でどの程度の水準になりますか。②また、35 歳時の社員の平均年収を 100 としたときに、同年齢の最高年収と最低年収はどの程度の水準になりますか。具体的にご記入ください。

大卒初任年収（賞与を含む）＝100 とした場合	
男性 3 5 歳時の平均年収	平均 173.9
女性 3 5 歳時の平均年収	平均 153.2

35 歳時の社員の平均年収（賞与を含む）＝100 とした場合	
35 歳時の最高年収	平均 124.3
35 歳時の最低年収	平均 82.7

両立支援制度等の導入・運用状況についておうかがいします。

問 16 下記にあげる制度について、制度がある場合には、初めて導入した時期について、その後制度を変更した場合には変更した時期も、すべてお選び下さい。制度がない場合には「制度がない」をお選びください。

制度がある				制度がない	NA
1985 年度以前	1986 年度から 1991 年度	1992 年度から 1998 年度	1999 年度以降		

1986 年 4 月
均等法施行

1992 年 4 月
育児休業法施行

1999 年 4 月
育児・介護休業法施行、改正均等法施行

【育児支援関連制度】

1. 何らかの育児休業制度	6.1	14.6	62.3	15.2	—	1.8
1-1 うち法定を上回る休業期間の育児休業制度 ^{*1} (N=438)	1.8	4.8	11.9	30.6	47.7	3.2
2. 育児のための短時間勤務制度	3.4	7.0	41.9	34.5	10.5	2.7
3. 短時間勤務制度以外の育児のための勤務時間短縮等の制度 ^{*2}	2.7	5.6	26.0	30.9	31.6	3.1
4. 男性従業員のための、配偶者出産時の特別休暇制度	32.7	7.8	11.4	15.7	27.4	4.9

【介護支援関連制度】

1. 何らかの介護休業制度	1.8	7.4	36.1	51.8	1.3	1.6
1-1 うち法定を上回る休業期間の介護休業制度 ^{*3} (N=433)	0.5	4.4	10.4	33.5	47.6	3.7
2. 介護のための短時間勤務制度	0.9	4.0	24.4	57.4	11.9	1.3
3. 短時間勤務制度以外の介護のための勤務時間短縮等の制度 ^{*2}	0.7	3.4	13.0	40.4	39.0	3.6

【上記以外の制度】

1. 育児や介護が理由で退職した者のための再雇用制度	3.6	2.5	2.0	5.2	84.3	2.5
2. 育児・介護以外の理由でも利用できる短時間勤務制度	2.2	1.6	1.6	6.3	85.2	3.1
3. 短時間勤務制度以外の育児・介護以外の理由でも利用できる勤務時間短縮等の制度	2.5	2.2	2.7	6.1	83.2	3.4

* 1 平成 17 年 4 月から、保育所に入所を希望しているが入れない等一定の場合には、子が 1 歳 6 か月に達するまで育児休業ができるようになりました。

* 2 「短時間勤務制度以外の勤務時間短縮等の制度」とは、育児の場合はフレックスタイム制、始業・終業時間の繰上げ・繰下げ、所定外労働をさせない制度、在宅勤務制度、事業所内託児施設の設置運営等、介護の場合は、フレックスタイム制、始業・終業時間の繰上げ・繰下げ、労働者が利用する介護サービス費用の助成等をさします。

* 3 平成 17 年 4 月から、対象家族 1 人につき、要介護状態に至るごとに 1 回、通算 93 日までの間で労働者が申し出た期間、介護休業ができるようになりました。

問 17 貴社において下記にあげる事柄が初めて生じたのはどの時期でしょうか。当てはまる時期をそれぞれ1つお選びください。現在に至るまで生じていない場合には「当てはまらない」をお選びください。

	当てはまる				当てはまらない	NA
	1985年度以前	1986年度から1991年度	1992年度から1998年度	1999年度以降		
1. 大卒女性の新規採用開始	44.4	22.2	17.3	7.2	4.7	4.3
2. 大卒採用者に占める女性の割合が3割を超えた	7.0	7.6	9.4	14.6	58.5	2.9
3. すべての職場に男女が配置された	34.3	7.8	6.7	4.7	43.0	3.4
4. 女性の係長・主任職への登用	28.3	21.3	17.0	15.7	14.6	3.1
5. 女性の管理職（課長相当職以上）への登用	13.5	9.6	15.7	15.7	43.3	2.2
6. 管理職（課長相当職以上）に占める女性比率が1割を超えた	1.3	0.9	1.8	2.5	91.3	2.2
7. 役員以上の経営層に女性が就任した	5.2	1.1	2.5	4.3	85.2	1.8
8. ポジティブ・アクションに取り組んだ	1.6	2.7	5.2	28.7	57.4	4.5
9. 妊娠した女性のうち出産後も働き続ける割合が5割を超えた	3.4	3.8	17.0	21.1	50.4	4.3
10. 女性の育児休業取得者がでた	4.5	10.1	46.6	23.8	10.5	4.5
11. 男性の育児休業取得者がでた	—	0.4	2.9	5.6	88.6	2.5

問 18 仕事と生活の両立支援への取組について、次あげる項目の中で貴社で実施しているものをすべてお選びください。

1. 取組の考え方を、経営や人事の方針として明文化している	24.9
2. 社内にプロジェクトチームを作るなどして公式に検討した・している	11.2
3. 自社の制度内容を従業員に理解させるための取組を実施している	42.2
4. 制度の利用促進のために管理者への働きかけ（研修の実施や情報提供など）を実施している	26.7
5. 制度を利用しやすいように賃金や評価制度を工夫している	11.9
6. 休業等を取得する従業員が不在時の対応について職場の中でルールができています	19.3
NA	25.6

問 19 最近 5 年程度をみたとき、出産した女性正社員のうち育児休業を取得した割合はどれくらいですか。1つお選びください。

1. ほぼ 100%	36.5
2. 9 割台	11.7
3. 8 割台	9.0
4. 7 割台	3.1
5. 6 割台	2.2
6. 5 割台	3.6
7. 4 割台	1.3
8. 4 割未満	23.5
9. 出産した女性はいない	8.1
NA	0.9

問 20 下記にあげる項目について、貴社ではどの程度重視していますか。それぞれ 1つお選びください。

	1 重視している	2 やや重視している	3 どちらとも いえない	4 あまり重視 していない	5 重視してい ない	NA
1. 女性が能力発揮できる環境を整備すること	21.7	35.7	36.3	3.8	1.8	0.7
2. 従業員の仕事と家庭の両立を支援すること	16.6	33.4	42.8	4.7	1.3	1.1

問 21 仕事と生活との両立を支援する制度や取組を企業が導入することについて、貴社のお考えに最も近いものをそれぞれ 1つお選びください。

	1 そう思う	2 どちらかとい えばそう 思う	3 どちらとも いえない	4 どちらかとい えばそう 思わない	5 そう思わな い	NA
1. 優秀な人材確保のために必要である	25.6	47.8	22.0	2.9	1.1	0.7
2. 従業員の労働意欲向上に寄与する	22.0	49.3	23.1	3.6	1.3	0.7
3. 仕事の進め方を工夫することになり業務効率が向上する	13.0	38.1	40.6	5.8	1.8	0.7
4. 積極的に取り組むつもりはないが、法律で決められているので導入する	7.0	27.1	34.1	17.5	13.5	0.9
5. 企業にとっての負担が大きい	11.7	37.4	35.7	10.1	4.5	0.7
6. 職場で従業員間に不公平感が生じる	7.8	21.1	40.1	19.3	11.0	0.7

貴社の従業員の意欲や業績等についておうかがいします。

問 2 2 貴社の、①従業員一人当たりの生産性指標（一人当たりの売上や売上総利益あるいは付加価値等）、及び②業績は、それぞれ同業他社と比べてどのような状況でしょうか。また、貴社の 5 年前の、①従業員一人当たりの生産性指標、及び②業績と比べて、どのように変化しましたか。それぞれ 1 つお選びください。

① 一人当たりの生産性指標（一人当たりの売上や売上総利益あるいは付加価値等）

【現在（同業他社との比較）】

1. 良い	6.3
2. やや良い	21.5
3. ほぼ同じレベル	35.7
4. やや悪い	27.6
5. 悪い	4.5
NA	4.5

【貴社の 5 年前との比較】

1. 高くなった	16.4
2. どちらかといえば高くなった	35.0
3. 変わらない	24.0
4. どちらかといえば低くなった	16.6
5. 低くなった	4.5
NA	3.6

② 業績

【現在（同業他社との比較）】

1. 良い	12.3
2. やや良い	24.4
3. ほぼ同じレベル	29.8
4. やや悪い	24.0
5. 悪い	4.0
NA	5.4

【貴社の5年前との比較】

1. 高くなった	22.2
2. どちらかといえば高くなった	28.3
3. 変わらない	18.6
4. どちらかといえば低くなった	19.3
5. 低くなった	8.7
NA	2.9

問23 貴社の従業員の、①仕事に対する意欲、及び②会社や仕事に対する満足度は、それぞれ同業他社と比べてどのように判断していますか。また、貴社の5年前の、①仕事に対する意欲、及び②会社や仕事に対する満足度と比べて、どのように変化しましたか。男女別にそれぞれ1つお選びください。

①-1 仕事に対する意欲：男性

【現在（同業他社との比較）】

1. 高い	5.8
2. やや高い	27.6
3. ほぼ同じレベル	50.9
4. やや低い	10.1
5. 低い	0.4
NA	5.2

【貴社の5年前との比較】

1. 高くなった	7.8
2. どちらかといえば高くなった	31.4
3. 変わらない	43.7
4. どちらかといえば低くなった	11.0
5. 低くなった	2.7
NA	3.4

①-2 仕事に対する意欲：女性

【現在（同業他社との比較）】

1. 高い	4.5
2. やや高い	20.4
3. ほぼ同じレベル	58.3
4. やや低い	10.8
5. 低い	0.7
NA	5.4

【貴社の5年前との比較】

1. 高くなった	7.4
2. どちらかといえば高くなった	29.6
3. 変わらない	51.1
4. どちらかといえば低くなった	7.2
5. 低くなった	1.3
NA	3.4

②-1 会社や仕事に対する満足度：男性

【現在（同業他社との比較）】

1. 高い	3.8
2. やや高い	20.4
3. ほぼ同じレベル	53.6
4. やや低い	15.7
5. 低い	1.3
NA	5.2

【貴社の 5 年前との比較】

1. 高くなった	5.8
2. どちらかといえば高くなった	22.2
3. 変わらない	47.3
4. どちらかといえば低くなった	17.7
5. 低くなった	3.1
NA	3.8

②-2 会社や仕事に対する満足度：女性

【現在（同業他社との比較）】

1. 高い	3.6
2. やや高い	17.5
3. ほぼ同じレベル	56.7
4. やや低い	15.9
5. 低い	0.9
NA	5.4

【貴社の 5 年前との比較】

1. 高くなった	5.8
2. どちらかといえば高くなった	21.5
3. 変わらない	55.4
4. どちらかといえば低くなった	11.2
5. 低くなった	2.5
NA	3.6

問 2 4 貴社の 10 年前（1995 年ごろ）の「売上」及び「経常利益」を 100 とした場合、現在の「売上」及び「経常利益」はどの程度ですか。貴社の 5 年前（2000 年ごろ）の水準を 100 とした場合についても、同様にお答えください。それぞれ 1 つお選びください。

現在の水準							NA
1 70 未満	2 70-90 未満	3 90-110 未満	4 110-130 未満	5 130 以上	6 わから ない		
【売上】							
10 年前=100	9. 2	14. 6	19. 5	15. 2	28. 0	5. 6	7. 8
5 年前=100	4. 0	15. 7	32. 5	19. 3	18. 2	3. 8	6. 5
【経常利益】							
10 年前=100	16. 1	9. 2	17. 0	10. 3	30. 9	7. 4	9. 0
5 年前=100	15. 2	10. 1	22. 2	13. 9	25. 8	5. 4	7. 4

問 2 5 企業全体の従業員構成を、男女別に具体的にご記入ください(概数でも結構です)。

男性	女性
----	----

【従業員数】

正社員数	人	人
正社員以外の従業員数 (派遣、請負等の外部人材を除く)	人	人

【役職者数】

役員以上の経営者層の人数	人	人
課長相当職以上の人数 (役員以上の経営者層を除く)	人	人

【正社員の平均年齢、平均勤続年数】

平均年齢	平均 39.6 歳	平均 33.7 歳
平均勤続年数	平均 14.8 年	平均 10.4 年

*** 質問は以上です。ご協力ありがとうございました。***